

今週 [2024/01/01~01/06] の公開発表のレポート情報をお届けします。
本「地方創生メルマガ」は、Japa 日本専門家活動協会が毎週 1 回週末に発行しています。
忌憚のないご感想ご意見等お寄せください。
配信先のメールアドレス変更等があった場合はその旨ご連絡ください。
配信不要の方は、その旨、返信頂ければ配信を停止致します。

【時代環境】

▼大きく進捗したキャッシュレス決済 —コード決済の普及で若年層の現金決済志向は低下—
— 翁百合 日本総合研究所 理事長/NIRA 総合研究開発機構 理事 NIRA オピニオンペーパー
— No.75 2024年1月 [スマホ、クレジットカード、医療・介護・個人送金]
<https://www.nira.or.jp/paper/opinion75.pdf>

▼プラットフォーム間の壁が崩壊し、相互運用される時代がやってくる——特集「THE
WORLD IN 2024」 Cory Doctorow 2024.01.02 WIRED [両面市場、クソ化
(enshittification)、スイッチングコスト] <https://wired.jp/article/vol51-a-new-exit-strategy/>

【社会課題】

▼移民社会化する日本をどう考えるか 三井住友信託銀行 調査月報 2024年1月号 [移
民データ、移民政策の戦略性、ソフト・パワー] [https://www.smtb.jp/-
/media/tb/personal/useful/report-economy/pdf/141_2.pdf](https://www.smtb.jp/-/media/tb/personal/useful/report-economy/pdf/141_2.pdf)

▼少子高齢化の現実と人口減少社会への対応 MS & ADインターリスク総研(株) 基礎研究
部 受託調査グループ マネジャー上席研究員 酒見友康 RMFOCUS (第88号) 2024年1月
1日発行 [データ、恩恵の可能性、チャンス] <https://tinyurl.com/yo5p25c8>

【地域課題】

▼「地方を見捨てる」という悪魔の選択が始まった …「能登半島地震」で露呈した日本社
会の重苦しい未来 いつの間にか、見捨てたことになっていく 鈴木 洋仁 神戸学院大学現
代社会学部 准教授 2024/01/11 6:00 PRESIDENT Online [なし崩し、メディア環境]
<https://president.jp/articles/-/77606>

【知・技術・イノベーション】

▼「国立国会図書館オンライン」及び「国立国会図書館サーチ」を統合・リニューアルし新
「国立国会図書館サーチ」を公開しました 報道発表資料 令和6年1月5日 国立国会図
書館 [NDL サーチ、書誌データ] <https://tinyurl.com/yImz2gek>

▼日本の「エリートたち」がもうエリートではない訳 イノベーションが生まれない環境を
作ったのは 岸本 義之：武庫川女子大学経営学部 教授 2024/01/11 4:50 東洋経済
ONLINE [低成長経済、多様性喪失、若者抜擢] <https://toyokeizai.net/articles/-/725973>

【地方創生】

▼老朽インフラ、連携して管理 民間委託や広域化の動き—人手不足で模索・各自治体
2024年01月03日 13時39分 時事通信 [技術系職員不足、多分野連携、広域連携]
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2024010300182&g=pol>

▼日本の地方が人類の希望に。ゼブラ的「街づくり」のインパクトとは 国府田 淳 RIDE
Inc. ファウンダー&CEO 2024.01.04 Forbes JAPAN [ソーシャルインパクト、プレイス
ベースドインベストメント、ブルネロ クチネリ] <https://tinyurl.com/yu2ejc22>

▼ウェルビーイングの向上を、パツとしない日本の“起死回生の一手”に 前野隆司氏（慶
應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授、ウェルビーイング学会会
長）に聞く 2024.01.04 新・公民連連携最前線 [歴史、実践自治体、対話]
<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/434148/120500124/?P=1>

【日本創生】

▼令和・共助資本主義モデル～新しい経済社会の構築～（2024年 年頭見解） 公益社団法
人 経済同友会 代表幹事 新浪 剛史 2024年1月1日 [昭和・平成モデルからの決別、
民主導、wellbeing]
<https://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/statement/2023/240101.html>

▼2100年の人口 8000万人規模に“成長力のある社会構築を”人口戦略会議 提言 2024年
1月10日 NHK [地方消滅自治体、合計特殊出生率 2.07、国民会議]
<https://www.nhk.or.jp/shutoken/newsup/20240110b.html>

---<PR>-----

広告掲載欄 [募集中]

過去の地方創生メルマガは、下記にてご覧いただけます。

<https://www.japa.fellowlink.jp/infomation-local-value-creation>

▼発行元：Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>
▼ご意見・お問合せ・広告出稿等の連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

Copyright(C)2024 Japa 日本専門家活動協会 All rights reserved.